

アイカ工業株式会社

証券コード：4206

CHEMICAL PRODUCTS

LAMINATES AND BUILDING MATERIALS

AICA

第126期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

株主の皆さんへ

Top Message



代表取締役会長

小野 勇治



代表取締役 社長執行役員

海老原 健治

「Value Creation(付加価値の創造)」に挑戦し、 持続的な成長とより一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さんには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第126期中間連結会計期間(自 2025年4月1日至 2025年9月30日)の営業の概況をご報告申しあげます。

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価高の影響による個人消費の伸び悩みなど、力強さを欠く状況が続きました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国では不動産不況を背景に景気回復の遅れが続き、東南アジアにおいても一部で経済成長が鈍化するなど、依然として厳しい経済環境となりました。また、為替変動の影響に加え、米国の通商政策や地政学的リスクの高まりなどにより、国内外ともに先行きは不透明な状況です。

国内建設市場においては、住宅市場では、改正建築基準法および改正建築物省エネ法の施行に伴う駆け込み需要の反動減により、住宅着工戸数は前年を下回りました。非住宅市場では、インバウンド需要の拡大によりホテルの需要が増加したものの、オフィスなどが減少し、着工床面積は前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」の方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、健全な経営基盤の構築などを推進

いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高121,351百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益13,348百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益14,671百万円(前年同期比3.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益9,424百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり66円いたしました。

今後の景気動向につきましては、国内経済は、雇用・所得環境が改善され、各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れなどを通じて個人消費に及ぼす影響なども景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動などの影響に引き続き注意する必要があります。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き中期経営計画の基本方針に基づき、収益性の改善、成長事業の創出・育成、および気候変動対応や人的資本をはじめとした健全な経営基盤の構築に取り組み、当社グループの持続的な成長とより一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さんにおかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

2025年12月

CONTENTS

株主の皆さんへ……………	1
セグメント別のご案内……………	3

財務情報……………	5	企業活動のご案内……………	7
連結貸借対照表（要約）		会社の概要……………	8
連結損益計算書（要約）		株式の状況……………	9
連結キャッシュ・フロー計算書（要約）		株主メモ……………	10

セグメント別のご案内

Introduction of Each Segment

化成品セグメント

売上高 **66,973** 百万円

接着剤系商品は、国内においては、合板用接着剤や繊維・塗料用アクリルエマルジョン、梱包用のホットメルトなどが好調に推移し、売上が前年を上回りました。海外においては、ベトナム、マレーシアなどで好調に推移しましたが、中国における価格競争の激化などにより、売上が前年を下回りました。

建設樹脂系商品は、塗り床材「ジョリエース」が前年の大型受注案件の反動減により低調に推移しましたが、2025年11月に発売50周年を迎えた外装・内装仕上塗材「ジョリパット」の販売がマンション向けなどで増加したこと、および外壁タイルの剥落防止工法「タフレジンクリアガード工法」がマンション、ホテル、病院の改修需要を獲得したことにより好調に推移した結果、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業は、国内においては、電子材料用の高機能フィルム「ルミアート」が好調でしたが、化粧品用の有機微粒子が低調で、売上が前年をわずかに下回りました。海外においては、UV硬化

55.2%

[売上高構成比]

型樹脂が伸長しましたが、スポーツシューズ用のウレタン樹脂などが低調で、売上が前年を下回りました。

この結果、売上高は66,973百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は4,368百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

JOLYPATE

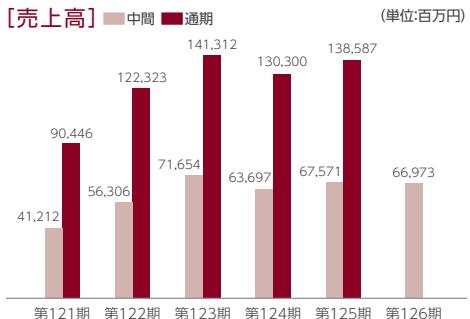


外装・内装仕上塗材 ジョリパット

物件名: JPタワー大阪/KITTE大阪

設計: 株式会社日建設計

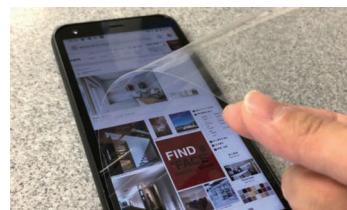
撮影: スタジオライトクロス 安川正



アイカ エコエコボンド Lumiart



アイカエコエコボンド



高機能フィルム ルミアート

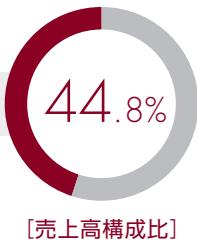
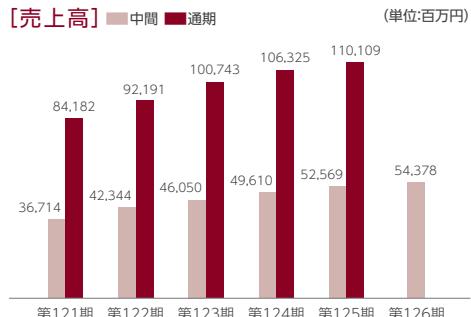
建装建材セグメント

売上高 **54,378** 百万円

メラミン化粧板は、国内においては、非住宅市場の改修需要を獲得したことにより、売上が前年を上回りました。また、新規市場開拓に向けた戦略的商品として注力している床材「メラミンタイル」も着実に売上を伸ばすことができました。海外においては、中国で不動産不況により低調に推移したことから、売上が前年を下回りました。

ボード・フィルム類は、前期にラインナップを拡充した粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」が好調に推移ましたが、汎用的なポリエスチル化粧合板が低調で、売上が前年を下回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、非住宅市場の改修需要を獲得するとともに高付加価値商品の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。なかでも、高意匠メラミン不燃化粧板「セラールセレント」は高級感漂う意匠性を評価され、住宅ではキッチンや洗面空間、非住宅ではエントランスやトイレなどでの採用が増えています。また、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」は抗ウイルスと消臭の機能が評価され、病院や店舗などの非住宅市場での需要を獲得しています。



不燃建材は、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」が教育施設、店舗、工場等で好調に推移し、市場のニーズに応えたサイズが採用されており、売上が前年を上回りました。

住器建材は、造作風洗面化粧台「スマートサニタリー」が好調で、売上を伸ばすことができました。「スマートサニタリー」は、求めやすい価格帯で、オーダーメイドのような高い自由度と意匠性が好評を博しております。お施主さまのショールームへの来場が増加するなど、さらなる成長が期待できます。

この結果、売上高は54,378百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は11,231百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

オルティノ



粘着剤付化粧フィルム オルティノ

物件名: 奈良商工会議所
設計: 株式会社類設計室
撮影: スタジオライトクロス 安川正

CERARL

CELLENT

Smart Sanitary



高意匠メラミン不燃化粧板 セラール セレント

物件名: シエリア甲子園一番町
設計: 株式会社IAO竹田設計
撮影: スタジオライトクロス 安川正



造作風洗面化粧台 スマートサニタリー

財務情報 (連結)

Financial Information

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	第126期 中間期 2025年9月30日現在	第125期 (前期) 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	170,619	179,554
固定資産	109,331	108,503
有形固定資産	72,469	74,019
無形固定資産	9,198	10,393
投資その他の資産	27,663	24,090
資産合計	279,951	288,058
負債の部		
流動負債	60,931	62,775
固定負債	28,864	35,559
負債合計	89,795	98,334
純資産の部		
株主資本	148,339	144,149
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	8,319	7,177
利益剰余金	142,222	137,195
自己株式	△ 12,094	△ 10,115
その他の包括利益累計額	26,214	29,223
その他有価証券評価差額金	10,282	7,970
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 5
為替換算調整勘定	15,610	20,965
退職給付に係る調整累計額	322	292
新株予約権	19	19
非支配株主持分	15,581	16,331
純資産合計	190,155	189,723
負債純資産合計	279,951	288,058

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	第126期 中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	第125期 中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	121,351	120,140
売上原価	87,801	87,885
売上総利益	33,550	32,254
販売費及び一般管理費	20,201	19,107
営業利益	13,348	13,147
営業外収益	1,970	1,534
営業外費用	646	451
経常利益	14,671	14,230
税金等調整前中間純利益	14,671	14,230
法人税、住民税及び事業税	4,212	3,793
法人税等調整額	322	723
中間純利益	10,136	9,712
非支配株主に帰属する中間純利益	712	856
親会社株主に帰属する中間純利益	9,424	8,855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

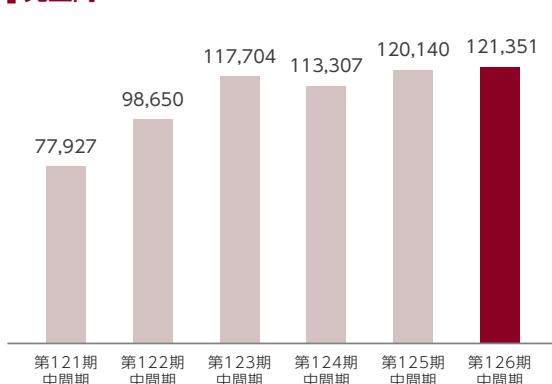
(単位：百万円)

科 目	第126期 中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	第125期 中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	10,813	11,487
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,190	△6,033
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 11,324	△7,112
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2,435	2,679
現金及び現金同等物の 増減額	△ 7,136	1,021
現金及び現金同等物の 期首残高	62,450	59,637
現金及び現金同等物の 中間期末残高	55,313	60,658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 売上高

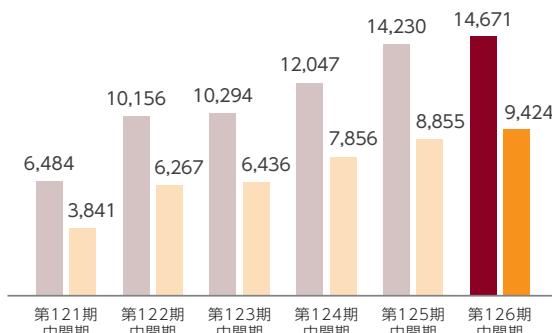
(単位：百万円)



■ 経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

(単位：百万円)

■ 純利益 ■ 親会社株主に帰属する中間純利益



配当について(剰余金処分)

当期の中間配当金は、10円増配し1株当たり66円といたしました。

期末配当金につきましては、1株当たり70円を予想しております。

企業活動のご案内

Corporate Activities

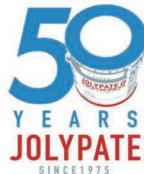
外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が2025年11月で発売50周年

外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が、2025年11月に発売50周年を迎えました。「ジョリパット」は、住宅、商業施設、ホテル・旅館、学校、駅、医療・福祉施設など、さまざまな建築物の外装・内装に使用されている建築用仕上げ塗材です。

当社は1975年11月にフランスのセ・ジェコール社から輸入、販売を開始しました。その後、同社との技術提携により国産化を実現し、以来、塗り壁材のパイオニアとして信頼と実績を重ね、成長してまいりました。2018年5月には、素材感と高級感を追求した新ブランド「クライマテリア」を立ち上げ、モルタル調・石材調・金属錆び調の意匠が高く評価されています。

このたび、発売50周年を記念し、ロゴマークを制作しました。職人(施工者)の方々に長年親しまれ、「ジョリパット」の象徴的な存在となっているペール缶を「50」のゼロに見立て、同じカラーリングでデザインしています。また、最新の施工事例集『FIND2025-2026』で特別企画を組み、50年の軌跡を振り返るとともに、その魅力を改めてご紹介しています。『FIND』は、当社ウェブサイト(https://www.aica.co.jp/order/catalog/list#catalog_ttl_01)からご覧いただけます。

これからもより多くの建築物でご採用いただき、末永く愛されるよう、「ジョリパット」の魅力をさらに高めてまいります。



▲50周年記念ロゴマーク



▲塗り壁材「ジョリパット」

「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に初選定

当社は、イギリスのFinancial Times誌およびドイツの調査会社Statista社が共同で実施する国際調査「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業2025」(Asia-Pacific Climate Leaders 2025)において、温室効果ガス削減に貢献する優れた企業として上位350社のうちの1社に初めて選定されました。

本調査は、アジア太平洋地域に本社を置く2,000社以上の企業を対象とし、2018年から2023年の売上高に対する温室効果ガス排出量(スコープ1+2)^{*1}の削減率をベースに、スコープ3^{*1}排出量の開示状況やCDPスコア^{*2}、SBT認定^{*3}取得などの指標を加味して評価されるものです。

当社は、2050年度カーボンニュートラルを宣言し、中期経営計画にも最重要課題のひとつとして「気候変動対応」を組み込んでいます。2030年度に温室効果ガス排出量(スコープ1+2)を2022年度比42%削減するなどの目標を掲げ、再生可能エネルギーの活用、省エネに資する設備の更新・導入、気候変動に対応した商品の開発など、グループ全体で温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進しています。

今後も、事業活動を通じて気候変動問題などの社会課題の解決に取り組み、より良い社会づくりに貢献してまいります。



▲太陽光発電設備導入事例(広島工場)

*1:スコープ1:事業者自らによる直接排出

スコープ2:他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出

スコープ3:スコープ2以外からのすべての間接排出

*2:CDP:世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する非営利団体。企業や自治体などの気候変動や環境に関する取り組みを評価している。

*3:SBT認定:CDP、国連グローバルコンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)が共同で運営する国際的なイニシアチブ。企業に対し、Science Based Target(科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標)を設定することを推進している。

会社の概要 (2025年9月30日現在)

Company Information

プロフィール

社 本 社	アイカ工業株式会社 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋26階 電話 052(533)3131(代表)
本店所在地	愛知県清須市西堀江 2288 番地
設立	1936年10月20日
資本金	98億9,170万円
事業所	生産拠点 名古屋工場（愛知県）甚目寺工場（愛知県） 福島工場（福島県）伊勢崎工場（群馬県）茨城工場（茨城県） 丹波工場（兵庫県）広島工場（広島県）
開発拠点	名古屋R&Dセンター（愛知県） 甚目寺R&Dセンター（愛知県） 福島R&Dセンター（福島県） 丹波R&Dセンター（兵庫県）
営業拠点	札幌支店 仙台支店 盛岡営業所 東京支社 埼玉支店 横浜支店 千葉支店 北関東支店 松本営業所 宇都宮営業所 新潟営業所 名古屋支店 静岡支店 北陸支店 大阪支店 神戸支店 京都営業所 広島支店 四国支店 福岡支店 鹿児島営業所

重要な子会社

会社名	アイカインテリア工業株式会社（愛知県）
	アイカハリマ工業株式会社（兵庫県）
	西東京ケミックス株式会社（東京都）
	アイカテック建材株式会社（東京都）
	アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社（シンガポール）
	エバモア・ケミカル・インダストリー社（台湾）
	アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社（タイ）
	アイカ・ラミネーツ・インディア社（インド）
	アイカ・ラミネーツ・ベトナム社（ベトナム）
	アイカワイルソナート・タイ社（タイ）
	アイカワイルソナート上海社（中国）

主要製品

化成品セグメント 外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他

建装建材セグメント メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板、他

取締役および執行役員

代表取締役会長	小野 勇治
代表取締役 社長執行役員	海老原 健治
取締役 専務執行役員	大村 信幸
取締役 常務執行役員	岩塚 祐二
○取締役	蟹江 浩嗣
○取締役	清水 綾子
取締役 監査等委員	森 良二
○取締役 監査等委員	宮本 正司
○取締役 監査等委員	山本 光子
常務執行役員	市川 豊明
上席執行役員	Lee Kin Seng
上席執行役員	酒井 信禎
上席執行役員	森島 英謙
上席執行役員	足立 雅成
執行役員	佐藤 克尚
執行役員	何文杰
執行役員	石井 直美
執行役員	田邊 裕勝
執行役員	乾 功一郎
執行役員	金川 元勇
執行役員	鈴木 康史

(注) ○印は社外取締役であります。

株式の状況 (2025年9月30日現在)

Stock Information

1. 株式の総数
発行可能株式総数 116,577,000株
発行済株式の総数 67,590,664株

2. 株主数 14,020名

3. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,680	17.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,939	9.46
アイカ工業取引先持株会	2,513	4.00
アイカ工業株式保有会	1,617	2.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,522	2.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,498	2.39
住友生命保険相互会社	1,318	2.10
大日本印刷株式会社	1,293	2.06
JP MORGAN CHASE BANK 385781	770	1.23
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	741	1.18

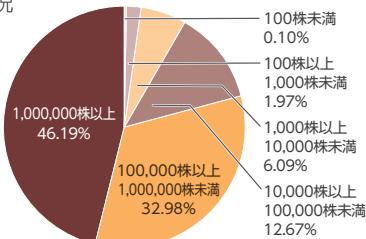
(注) 1.当社は、自己株式4,834千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2.持株比率は、自己株式4,834千株を控除して計算しております。

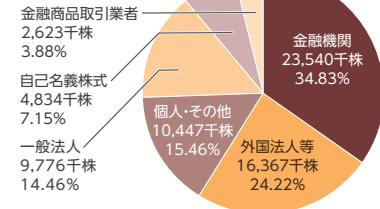
3.持株比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 株式分布状況

[所有株数別]



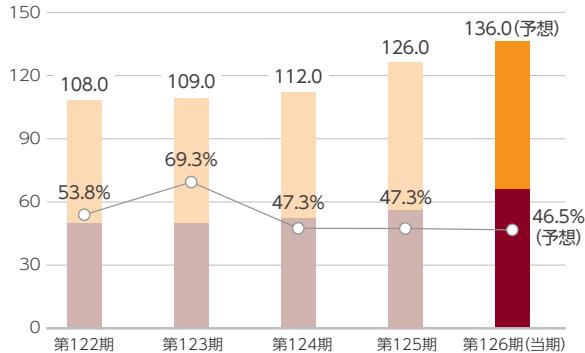
[所有者別]



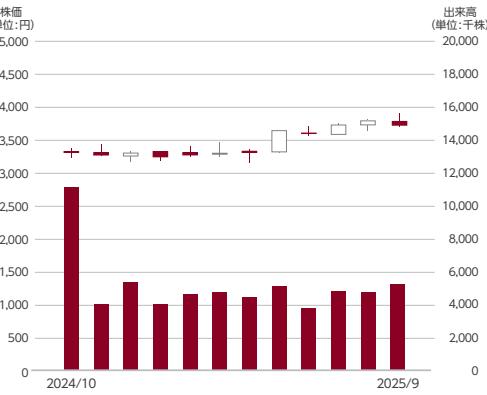
I 配当金の推移

(単位:円)

■ 中間配当 ■ 期末配当 ○ 連結配当性向



I 株価・売買出来高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

Shareholder Memo

事業年度 4月1日～翌年3月31日

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)

〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

名古屋証券取引所プレミア市場

公告の方法 電子公告により行います。公告掲載URL <https://www.aica.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取（買増）請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 手続書類のご請求方法 ●証券代行部テレホンセンター 電話 0120-232-711 ●インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

AICA

化学とデザインで面白いこと

